

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	42,384,236	42,983,712	56,396,976
経常利益 (千円)	766,056	824,222	969,120
四半期(当期)純利益 (千円)	437,478	497,155	468,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,802	635,416	532,821
純資産額 (千円)	13,121,354	13,584,315	13,083,234
総資産額 (千円)	29,009,969	29,668,521	27,972,556
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.81	49.79	46.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.23	45.79	46.77

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.68	29.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融対策の効果により、国内景気や雇用環境は緩やかな回復傾向がみられるものの、消費者マインドの低下や円安の影響による原材料価格の上昇等により、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」や「価格競争の激化」に加えて消費税増税や電力料金等のエネルギーコストの値上げによる物価上昇等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」（きめ細やかな品揃え・品質・味・鮮度）、「価格」（エブリディロープライスのお手頃価格）、「売り方」（品切れ撲滅、買い易い陳列）、「サービス」（明るい挨拶・親切対応）、「クリンリネス」（清潔・メンテナンス）の徹底強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における店舗政策といたしましては、新業態として「ポテト」と「業務スーパー」を融合させた「マミー業務スーパー」を2店舗開店するとともに、「ポテト」1店舗を「エスポットバラエティ」業態に改装いたしました。新規出店といたしましては、埼玉県出店1号店として「さいたま市」に「業務スーパー」を出店いたしました。

また、店舗のLED照明化を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間末現在で「エスポット」16店舗、「業務スーパー」3店舗、「マミー業務スーパー」2店舗に導入し、店舗電気料の削減を図りました。なお、「ポテト」及び「生鮮&業務スーパー」につきましても、順次導入を進めております。

さらに、公共料金などの支払いを受け付ける「収納代行サービス」や淹れたてコーヒーを提供する「コーヒーマシン」の導入を開始する等、拡充した商品群でお客様の利便性と多機能型サービスの向上を図りました。

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、429億83百万円（前年同期比1.4%増）となりました。「エスポットのフード（食品）部門」「業務スーパー」「生鮮&業務スーパー」は好調に推移し、全店ベースと既存店ベースともに前年同期を上回る結果となりました。「ポテト」につきましては、業態変更による店舗数の減少により前年同期を下回る結果となりましたが、既存店ベースでは、ほぼ前年並みの売上高で推移いたしました。「エスポットのノンフード（非食品）部門」については、化粧品、ドラッグ・化粧品等の日用品類の販売は堅調に推移したものの、消費税増税の反動減と夏季の天候不順や11月中旬まで温暖な気候が続いた影響により、季節品、家電及びブランド品等の販売が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

#### 営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、来店客数の増加と売上拡大に向けた販売促進政策と人員増強による積極的な営業投資効果による売上総利益の増加により、営業利益は6億20百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は8億24百万円（前年同期比7.6%増）と増益となりました。

#### 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、4億97百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

( 資 産 )

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は296億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億95百万円増加いたしました。

流動資産は80億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億44百万円増加いたしました。これは、商品が8億19百万円、現金及び預金が4億27百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は216億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億51百万円増加いたしました。これは、店舗の業態変更による改装等により有形固定資産が3億83百万円、システム関連投資により無形固定資産が67百万円増加したこと等によるものであります。

( 負 債 )

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は160億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億94百万円増加いたしました。

流動負債は108億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億99百万円増加いたしました。これは、短期借入金が2億92百万円減少したものの、買掛金が9億31百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金が1億69百万円、未払消費税等が1億57百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は51億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億95百万円増加いたしました。これは、長期借入金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

( 純資産 )

純資産は135億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億1百万円増加いたしました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,982,000	99,820	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,820	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158,067	1,585,335
売掛金	506,110	523,252
商品	4,673,011	5,492,502
その他	439,630	420,643
貸倒引当金	385	388
流動資産合計	6,776,436	8,021,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,375,386	8,331,834
土地	7,080,148	7,080,148
その他(純額)	972,794	1,399,974
有形固定資産合計	16,428,329	16,811,957
無形固定資産		
投資その他の資産	760,312	827,648
敷金及び保証金	2,652,887	2,567,830
その他	1,369,604	1,454,749
貸倒引当金	15,013	15,009
投資その他の資産合計	4,007,478	4,007,570
固定資産合計	21,196,120	21,647,176
資産合計	27,972,556	29,668,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,839,926	5,771,116
短期借入金	2,853,936	2,561,245
未払法人税等	256,591	217,972
賞与引当金	160,713	132,571
役員賞与引当金	7,019	4,775
ポイント引当金	106,844	101,178
その他	1,661,875	2,097,163
流動負債合計	9,886,906	10,886,022
固定負債		
社債	153,500	122,000
長期借入金	2,467,972	2,584,393
退職給付に係る負債	732,930	704,114
役員退職慰労引当金	82,779	87,549
資産除去債務	453,432	462,513
その他	1,111,800	1,237,614
固定負債合計	5,002,415	5,198,183
負債合計	14,889,321	16,084,206



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,897,566	11,260,386
自己株式	446,117	446,117
株主資本合計	12,733,396	13,096,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,976	510,681
退職給付に係る調整累計額	27,138	22,583
その他の包括利益累計額合計	349,837	488,098
純資産合計	13,083,234	13,584,315
負債純資産合計	27,972,556	29,668,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,384,236	42,983,712
売上原価	33,404,573	33,608,005
売上総利益	8,979,663	9,375,706
販売費及び一般管理費	8,423,781	8,755,678
営業利益	555,881	620,028
営業外収益		
受取利息	701	492
受取配当金	12,414	13,839
受取家賃	324,759	338,665
その他	126,029	92,707
営業外収益合計	463,904	445,704
営業外費用		
支払利息	55,363	46,583
不動産賃貸費用	179,152	184,829
その他	19,213	10,096
営業外費用合計	253,729	241,509
経常利益	766,056	824,222
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,718	1,904
特別損失合計	5,718	1,904
税金等調整前四半期純利益	760,337	822,318
法人税、住民税及び事業税	310,163	281,927
法人税等調整額	12,696	43,235
法人税等合計	322,859	325,162
少数株主損益調整前四半期純利益	437,478	497,155
四半期純利益	437,478	497,155

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,478	497,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,324	133,705
退職給付に係る調整額	-	4,555
その他の包括利益合計	106,324	138,260
四半期包括利益	543,802	635,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,802	635,416
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,658千円減少し、利益剰余金が15,417千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結してはりましたが、平成26年9月をもって期間満了により終了しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引残高	2,000,000千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	765,696千円	753,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円81銭	49円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,478	497,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,478	497,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社マキヤ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。